

「アジア・太平洋の新秩序」研究会 第4回研究会 議事要旨（案）

1. 開催日時：平成27年1月19日（月）18：00－20：00
2. 開催場所：東京財団 会議室A（東京都港区赤坂1－2－2日本財団ビル3階）
3. 出席者（敬称略） ※共同主査

委員

- ・秋山昌廣※ 東京財団理事長
- ・川口順子※ 明治大学研究知財戦略機構特任教授/東京財団名誉研究員
- ・秋元諭宏 三菱商事株式会社理事 グローバル渉外部長
- ・伊藤 元 石油資源開発株式会社常務執行役員
- ・小島 明 日本経済研究センター参与
- ・近藤誠一 近藤文化・外交研究所代表
- ・齊藤敏夫 防衛省防衛研究所長
- ・津上俊哉 津上工作室代表
- ・菱田雅晴 法政大学法学部教授
- ・門間大吉 財政総合政策研究所長
- ・山本吉宣 新潟県立大学政策研究センター教授/東京大学名誉教授
- ・渡辺昭夫 平和・安全保障研究所副会長/東京大学名誉教授
- ・渡部恒雄 東京財団政策研究事業ディレクター（外交・安全保障担当）

（敬称略、各項五十音順、※共同座長）

事務局

- ・関山 健 事務局長/東京財団研究員/笹川日中友好基金室長/
- ・鎌江一平 事務局長補/明治大学国際総合研究所共同研究員
- ・花田美香子 事務/東京財団政策研究アシスタント
- ・上田尋一 事務/明治大学国際総合研究所研究支援員
- ・劉曉燕 事務/明治大学国際総合研究所共同研究員

4. 配布資料
 - ・ 議事次第
 - ・ 研究会出席者リスト
 - ・ 近藤誠一氏略歴

5. 議事（要旨）

（1）講師講演

講師：近藤誠一氏（近藤文化・外交研究所代表／元文化庁長官）

テーマ：これからの米中関係—21世紀の文明を規定するのは誰か？

▼講演概要

- 世界は今でこそ国家によって分割されているが、もともとは人類の発生があり、発達し、各地域に広がっていく中で様々な民族に分かれていった。民族同士は争いや連合をくり返しながらか、それぞれの文化をつくり、守ってきた。文化と文化の境は曖昧であったところ、権力闘争でそこで強引に国境を引いていったのが国家の始まりである。国家の発生をいつからと見るかは別にしてそう古い話ではない。従って、文化は国家ごとにきれいに分かれているわけではない。文化は国家や文明の基層にあって境目なくつながっている。
- 国家は力によって国民を統治する正統性（legitimacy）の根拠として、古代は神話を使い、中世は宗教のバックアップを得、近代は民主主義のような普遍的イデオロギーを実現するという約束を使っている。したがって、覇権国家の要件として、軍事力・経済力に加え、理念が必要になる。これは国内統治、国際関係両面で重要となる。
- 軍事力は重要だが、19世紀のような無差別戦争観のようなものはもはやない。
- 経済力も重要だが、生産・貿易というよりは経済相互依存関係（戦争抑止機能も含む）が重要となる。さらに、金融・技術・情報の力が非常に強化されつつある。たとえば、ウクライナ問題での制裁において金融（石油の値段を含む）制裁の効果はプーチンの予想を超えロシアは厳しい局面にある。
- 最近、近代的な主権国家体制（ウエストファリア）が揺らいでいる。人権・人道のために内政に干渉することが事実上受け容れられつつあり、内政不干渉の原則が一部形骸化している。非国家主体の台頭、グローバル・イシューの台頭、国境を超える犯罪や紛争の頻発での従来型国家の対応力の低下などで、近代主権国家が変容の必要性に迫られている。
- 以上から、国際関係において理念は、今後最も重要になってくると言える。現時点では民主主義（リベラル・デモクラシー）が国に正統性を与える理念になっている。フクヤマの「歴史の終わり」ではデモクラシーの勝利を謳ったが、そのことはハード・パワーは依然として大事だが、ソフト・パワーがより重要になってきたということを示している。そこでは、単に文化で魅了するというだけでなく、理念の素晴らしさによって自然と追随を促すというのが核心とな

る。それを否定する勢力に対しては、武力の行使も容認される傾向にある。

- 政府がソフト・パワーを使って外交目的を達成するのがパブリック・ディプロマシーだが、そこには多数のチャンネルが存在し、ソフト・パワーがその資源となる。ソフト・パワーはなかなか使いにくい。外交・戦争は国家同士でやっていたが、ソフト・パワーは相手の国民の主観に入っていくという性質であるため、従来の政府間の外交とは質を異にする。
- 近代以降の国家に正統性を与えてきたリベラル・デモクラシーが、今本来の理念と現実のギャップがじわじわと広がってきている。例えば、巨額な投資マネーが世界を席卷したり、格差が国内、国際上も深刻になったりと「近視眼的」な自己利益の追求が進むことで自由と責任のバランスで成り立つリベラル・デモクラシー本来の姿が歪められ、リベラル・デモクラシーを唱える欧米はややもすれば偽善なのではと疑われ、その結果理念そのものの正当性が揺らいでいる。
- このような国際政治の流れの中で、米中が今後の国際関係をどのように考え、かつそこに自国をどのように位置づけているかが重要である。それぞれの行動の基準や規範となるのは何かひとつの鍵となる。国際政治学上、構成主義(コンストラクティビズム)の視点が重要になってきたのは、現実政治において人々のパーセプションが重視されてきた時期とタイミングを一にしている。従って、パーセプションと政策の関連で、米中それぞれがどのようなパブリック・ディプロマシー政策をとっているかを分析すれば、米中それぞれが国際関係・自国への評価をどう見ているか、自国をどう位置付けているか等が浮き彫りとなると言える。
- こうした観点から米中を比較してみる。アメリカは、近代主権国家体制の維持を前提として自由民主主義に寛容である。特に、軍事力を重視する点でリアリズムの気風は強いが、リベラル・デモクラシーの旗手とのアイデンティティも強く、そのためには軍事行動も辞さない。したがって、自国の狭い権益を守るためだけの軍事力ではないリベラル色の強い軍事力行使となる。アメリカがアメリカの役目を果たすためには圧倒的な軍事力と経済力(特に金融)に裏打ちされた覇権が必要と考えている。また、世界の若者はアメリカのオープンで自由な教育・社会に憧れを抱いている。他方、国内で格差が広まり犯罪が増加し人種差別が表面化するなど社会のクレディビリティを下げる要素も無視できない。また、米国のパブリック・ディプロマシーは洗練されていない。自分の正しさへの思い込みが強く、相手がどう受けとるかの視点等への理解・研究が薄い。
- 中国は、中国の夢を実現すると言っている。これは、リベラル・デモクラシーのような具体的理念ではないが、中国が受けてきた歴史的屈辱・トラウマから

解放されることの別の表現である。中国の覇権構築にとって既存の国際ルールやリベラル・デモクラシーの都合の良いところ（例えば、国家主権、内政不干渉、安保理の拒否権維持を擁護など）は取り入れるが、そうでないところについては無視している。国内問題に対し国際的な干渉を受ける際に、台湾やチベット問題のような中国特有の問題で国益に深くかかわる場合は徹底抗戦し、格差や汚職など欧米と共通する問題については問題があることを認め改善に努めているとアピールするなどアプローチの違いを分けている点は注目に値する。

- また、共産党一党体制の生き残りを目指すため、多民族を束ねるようなナショナリズムに訴えかける中国モデル（特色ある社会主義）を主張し、自信を背景に自らのモデルを主張するようになってきている。アジア・インフラ投資銀行（AIIB）は、ワシントン・コンセンサスに対抗する北京コンセンサスの提示であるし、陸と海のシルクロードの構築提唱も一種のマーシャルプランの中国版である。戦後の国際機関は欧米の目的達成に資するものとの考えが背景にある。
- ソフト・パワーという言葉が中国で初めて使ったのは胡錦濤（2006年）と言われる。中国のパブリック・ディプロマシーもソフト・パワーを重視。欧米のメディアや国際世論には力があるため、そのルールや性質を知ったうえで対応しないと痛い目を見ると認識している。
- 中国は中国の夢を唱えてはいるものの、それは「リベラル・デモクラシー」にとって替わるような明確な理念体系をもたない、単なる政治的キャンペーンだ。後発国の利点を利用してリベラル・デモクラシーの果実を得ている。この状況は、70、80年代の日本が「輸出可能な理念」がないと欧米メディアからしばしば批判され気味悪がられたのに似ている。ただし、中国と決定的に違うのは日本が覇権を求めるということはなかったということである。例えば、日本は欧米クラブに入るのが目的だったため OECD に加盟。中国は自らの覇権確立が目的のため、OECD の美味しい部分は味わうが義務を負うのは嫌なため距離を置く。
- 中国は欧米との対立において孫子の「戦わずして勝つ」を前提にしているため全面戦争の蓋然性は低い。しかし、AIIB の手段やパブリック・ディプロマシーを通じてじわじわと攻めてくる。特に途上国を味方につけようとしている。中国はリベラル・デモクラシーを信奉しているわけではない。では何を目的としているか。今後リベラル・デモクラシーとは違う普遍的イデオロギーを提供していくのか、米中いずれも明確な理念を打ち出せないまま、歴史の流れが米中の位置づけを自然と決めていくのか。米中両国がそのような流れをどのように認識していくかなどが今後注目される。

- 日本のやるべきは以下である。ハード・パワーをアメリカからしっかりと確保して、軍事的な侵略を防ぐべく協力していく。米国が稚拙なパブリック・ディプロマシーの展開によって自らの魅力を削ぐことのないようにアドバイスもする。アジアへの関与を深めていく。中国に対しては、国際社会が付き合っていける国になってもらうよう誘導し封じ込めはしない。武力行使をさせないなど、基盤に信頼関係を徐々に現場で作るようになっていくべきだ。
- 中国は中国伝統の「徳の政治」に向かうのか、米国的な覇権を求めていくのかの岐路にある。組織の長が持つべき徳とか仁などのイメージが統治に重要だという認識は中国では広く認識されている。ただし、その具体的内容に関しては必ずしも明確でないし、国家運営の前提になり得るものなのかは今後も注視が必要である。

(2) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは上記講演を踏まえ、以下の点を中心に議論された。

- 外国からのイデオロギーは、平和裏に社会主義制度を転覆しようとする行為（和平演変）と捉えられかねない。日本が行っている中国向けパブリック・ディプロマシーは米国のもものと比べてどのような優位な点があるか。
- 中国は経済力として資金の提供力ではアメリカと対峙するかもしれないが、特に理念の領域においてはテーゼに対するアンチ・テーゼのレベルにとどまっている。米国と中国との差が歴然とあるなかで予見しうる将来グローバルに米中が対峙することになるのか。この点につき、途上国の視点で見たときには何か違う中国のイメージなり認識があるのか。
- 古い中国の帝国を考えると儒教など西洋にはない価値観があるが、中国はパブリック・ディプロマシーの具体的な要素として何を意識しているのか。
- 中国が反欧米でない近代の超克を提示することはありえるのか。
- 今年は特に戦後 70 年に議論の焦点が移る。中国は日本が戦後秩序を変えようとする現状打破国だという方向に持っていく可能性があるが、パブリック・ディプロマシーにおいて 8 月 15 日についてどういう扱いができるか。
- 昨今、国際的に一定程度受け入れられるようになった人道介入（空爆を含む）は中国としてどう対応するものなのか。
- 中国の夢、復興などの発信は国内向けに聞こえる。アメリカン・ドリームは海外での受けとられ方を前提としていたが、チャイニーズ・ドリームの中身は華夷秩序に過ぎないのか。

(3) 今後の研究会日程等について

- 第5回研究会は、2月25日（水）18：00～20：00に行う。スピーカーは、山本吉宣氏（PHP研究所顧問／東京大学名誉教授）。

20時20分に終了